

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.24

August 2004

幹事会・総会報告

2004年5月28日(金)に北星学園大学で幹事会が、続いて29日(土)に総会が開かれました。報告事項および協議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 入会が認められた新入会員は15名(うち1名は会費未納退会者の復活)、退会者は31名(うち物故退会3名、希望退会18名、会費未納による退会措置10名)、したがって5月28日現在の会員数は788名です。その後、3名の退会(物故退会1名、希望退会2名)と1名の会費未納退会者の復活が事務局に届けられました(詳細は「会員異動」を参照)。
2. 2003年度決算が2名の監事の監査を経て承認されました。2004年度の予算も承認されました。
3. 第69回大会は、2005年5月28日(土)・29日(日)に大阪産業大学で開催されます(開催校代表者・喜多見洋会員)。また第70回大会(2006年度)は神奈川大学で開催されることに決定しました。
4. 年報編集委員会、大会組織委員会、英文論集委員会、企画交流委員会、学会賞審査委員会から報告がありました(詳細は「各委員会の報告」を参照)。
5. 日本学術会議、同経済理論研究連絡委員会、日本経済学会連合から報告がありました(詳細は「各委員会の報告」を参照)。
6. 『年報』の改革事項として、新名称を『経済学史研究』(英文タイトルを“History of Economic Thought”)に変更し巻号制を採用すること、投稿規定の一部改定として、会員・非会員とも(また国内外の差なく)審査料・掲載料を無料とし、英文の投稿規定を合わせて掲載すること、著作権を学会に移譲することが承認されました(詳細は「編集委員会報告」参照)。
7. 欧州経済思想史学会と国際会議の共同開催について、ESHET-JSHET 国際会議委員会を設置すること、ESHET-JSHET 国際会議を開催すること、国際会議に向けて特別会計を設定することが承認されました。
8. 大会の改革事項として、Discussant 制度の導入、報告集のオンライン化が承認されました(詳細は「大会組織委員会報告」参照)。
9. 第1回研究奨励賞は鍋島直樹会員の『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』(名古屋大学出版会)に決定し、授与式が行われました。
10. 第68回大会(北星学園大学)は201名の参加者を得て無事終了しました。田村信一会員を初めとする北星学園大学の会員の皆様に感謝を申し上げます。
11. 次期幹事・監事選挙は、京都産業大学の塘茂樹会員に選挙管理委員長を委嘱し、選挙管理委員会を組織していただくことが承認されました。
12. あらたに東北部会は野崎道哉会員、西南部会は諸泉俊介会員が部会幹事に就かれました。
13. 五島茂会員、佐藤共子会員、鈴木亮会員がお亡くなりになりました。幹事会・総会後に、川久保晃志会員のご訃報を受けました。併せて哀悼の意を表させていただきます。

2003 年度決算・予算

2003 年度決算		2004 年度予算	
収 入	円	収 入	円
会 費	6,248,296	会 費	5,988,800
年 報 売 上	278,000	年 報 売 上	300,000
年 報 広 告 掲 載 料	259,790	年 報 広 告 掲 載 料	300,000
文 部 科 学 省 助 成 金	1,200,000	文 部 科 学 省 助 成 金	1,100,000
利 子 収 入	31	利 子 収 入	100
大 会 報 告 集 売 上	2,000	大 会 報 告 集 売 上	10,000
臨 時 収 入	74,000	臨 時 収 入	100,000
刊 行 物 売 上	56,924	刊 行 物 売 上	60,000
収 入 合 計	8,119,041	収 入 合 計	7,858,900
支 出		支 出	
大 会 費	534,050	大 会 費	534,000
部 会 補 助 費	134,695	部 会 補 助 費	300,000
会 議 費	596,836	会 議 費	730,000
刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	0	刊 行 物 編 集 ・ 発 行 費	250,000
年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,331,164	年 報 編 集 ・ 発 行 費	3,420,000
大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	364,847	大 会 報 告 集 印 刷 ・ 郵 送 費	400,000
事 務 局 費	248,287	事 務 局 費	240,000
選 挙 管 理 費	0	選 挙 管 理 費	200,000
会 員 名 簿 ・ 学 会 ニ ュ ー ス 印 刷 ・ 郵 送 費	636,690	学 会 ニ ュ ー ス 印 刷 ・ 郵 送 費	365,000
セ ン タ ー 費	953,775	セ ン タ ー 費	940,000
経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000	経 済 学 会 連 合 分 担 金	35,000
事 業 費	250,000	事 業 費	150,000
予 備 費	1,130	研 究 奨 励 賞 賞 金	200,000
		国 際 交 流 費	100,000
		予 備 費	200,000
支 出 合 計	7,086,474	支 出 合 計	8,064,000
純 収 支	1,032,567	純 収 支	-205,100
前 年 度 繰 越 金	5,503,813	前 年 度 繰 越 金	6,536,380
次 期 繰 越 金	6,536,380	次 期 繰 越 金	6,331,280

各委員会報告

年報編集委員会

『年報』45号は、刊行が少し遅れていますが、7月中には配布できる予定です。

『年報』46号の編集を始めています。3月1日締め切りで投稿いただいた論文は8本あり、審査の結果3本をサスペンドにしました。1本は、著者の了解を得て、Notes and Communications として掲載することにしました。今後とも多くの皆様からの投稿をお待ちしています。

<『年報』の改定>

さて、『学会ニュース』第23号でも経緯をお知らせいたしました。昨年からの検討を続けてまいりました『年報』の改定につきまして、幹事会および総会でご承認いただきましたことを報告いたします。

◆ 『年報』の名称変更と巻号制の採用

学会誌の新しい名称を『**経済学史研究**』とし、英文名を *History of Economic Thought* とする。新名称は2005年から採用し、現在の号数を引き継いで、改定第1号を『経済学史研究』第47巻第1号(2005年5月)とする。表紙の装丁も工夫する。

◆ 投稿規程の一部改定

審査料・掲載料を会員・非会員の区別なく無料とする。

2005年から英文の投稿規程も掲載する。

学会誌の性格について、経済学史は社会・経済思想史を含むものであることを明記する。

◆ 合わせて、*Journal of Economic Literature* (JEL) への登録申請、および執筆者の著作権の学会への移譲についても、検討を進める。

学会をとりまく諸般の状況から、国際化に対応した高度な学術雑誌としての性格をますます強めていくことが要請されています。このような状況をご理解いただき、新たな『経済学史研究』(History of Economic Thought) の発展に対し、よろしくご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

(西沢 保)

大会組織委員会

1. 2005年度大会は2005年5月28日(土)、29日(日)に、大阪産業大学(大阪府大東市)で開催されます。すでに決定しているのは、3つのフォーラムです。

組織者とタイトルは以下のとおりです(敬称略)。
[八木紀一郎/小室正紀/原田哲史[Intercultural Perspectives on Economic Thought]、田中秀夫[初期啓蒙と経済思想]、田中秀臣/中村宗悦「経済学史研究は現実の政策課題に役立つのか?」]。

2. 任期満了に伴い、大会組織委員の交代がありました(敬称略)。

篠原久(関西学院) → 近藤真司(大阪府立大学)

3. 2006年度大会は神奈川大学に決定いたしました。なお、当大会は「共通論題」の年に当たります。ご計画をおもちの方、もしくは推薦希望をおもちの方は、平井宛(hirai-t@sophia.ac.jp)に9月27日(月)までにお知らせいただければ幸いです。

4. 大会運営についてDiscussant制度の導入(各報告につき1名)が決定いたしました(報告30分、コメント7分、リジョインダー3分、自由討論20分を目安にいたしたいと思います)。なお、報告希望アンケートのさいに、discussantの希望をうかがうようにいたします。

5. 報告集のオンライン化を来年度から実施することが決定いたしました。ただし、当面は従来の方式との

同時並行でのぞみます。報告者の方にあつては、いままでどおりハードで原稿を提出していただくこととなります(変更はありません)。

6. 大会報告を外国人研究者にもオープンにする方向でのぞむことに同意が得られました。次回の幹事会までに具体案を作成することになりました。2006年度大会からの実施を見据えての行動となります。

(平井 俊顕)

学会賞審査委員会

1. 第1回研究奨励賞は鍋島直樹会員の『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』(名古屋大学出版会、2001年10月)に対して与えられることが決定され、その授賞式が第68回大会(北星学園大学)において行われた。

委員会は応募作品5点(論文3, 著書2)について2003年12月ならびに2004年4月の2回にわたり審査委員会を開き、専門家の意見を聞いたうえでの判断が必要と思われる作品については、当該分野の会員専門家の知見を文書でうかがいつつ、長時間にわたる合議審査の結果、上記作品を受賞候補作と決定した。そして幹事会での決定を経てこの作品が第1回研究奨励賞受賞作となった。受賞作の委員会による講評は『経済学史年報』第46号に掲載される。

2. 委員6名のうち、いわゆる半舷上陸形態をとっているために、2004年5月の大会をもって退任する3名(馬渡尚憲、竹本洋、平井俊顕)の後任には、代表幹事と協議の上、浅田統一郎、坂本達哉、水田健の3氏に委嘱した。任期は2004年大会から2006年大会までの2年。したがって、第2回研究奨励賞の審査にあたる委員会は以下の7名である。

熊谷次郎(委員長)、浅田統一郎、坂本達哉、塘茂樹、橋本昭一、服部正治、水田健。

3. 第2回研究奨励賞への推薦依頼を、募集要項とともに『学会ニュース』第23号(2004年1月)に同封して会員に送付したが、応募状況が思わしくないため、この24号にも同封送付する。是非、奮って応募をお願いする。推薦公募の締め切りは9月30日(消印)まで。

(熊谷 次郎)

企画交流委員会

北星学園大学での大会に先だって、5月28日(金)、企画交流委員会を開催した。まず、報告事項として、欧州経済思想史学会との国際シンポジウムの共同開催に関わる臨時常任幹事会(4月10日開催)における議論を説明し、それを受けて、この国際シンポジウムを企画交流委員会としてもサポートすることを決定した。そのほかに、海外研究者に対する経済学史学会大会への参加呼びかけと国内の隣接分野の学会などとの交流について検討した。

(栗田 啓子)

英文論集編集委員会

第4集(マルクス)は、内田前編集委員長のもとで Professor Carver と協力しつつ、原稿の最終仕上げを目下行なっている。

第5集(帝国と経済学)は2003年度の大会フォーラムをベースに、Peter Cain 教授を含む数名の外国人研究者を含めた執筆陣容として準備中である。来年度に外国人研究者複数名を招いての原稿検討会を予定している。

第6集以降については、前回のニュースに掲載の内容で、引き続き会員からの提案をお待ちしている。

(深貝 保則)

日本学術会議

日本学術会議第142回総会が、平成16年4月19日から4月21日まで開催された。今回は日本学術会議法の一部を改正する法律が公布され（官報）一部は施行された直後の総会であり、これに関する規則改正等が行われ、また、「新生日本学術会議の在り方について」の自由討議では法律改正後も研究連絡委員会は存続させるということを決議した。第三部会では、青森で開く夏季部会・シンポジウム（「地域経済の活性化—これからの青森」）7月11日・12日）の内容等について決めた。

（馬渡 尚憲）

日本学術会議経済理論研究連絡委員会

2004年3月2日に第19期第2回の経済理論研究連絡委員会が開催されました。日本学術会議第3部委員として馬渡尚憲会員、および経済学史学会から推薦された経済理論研究連絡委員会委員として深貝保則が参加しました。

(1) 科学研究費補助金審査委員についての情報提供・・・今回から学術会議側から定員の3倍の委員を推薦し、さらに学術振興会で独自の調査によりリストアップされた候補者を加味して定数の委員を選ぶという方式に変更となった。経済理論研連の関係の「細目」ごとの定数は「理論経済学」の一段審査委員が3名、二段審査委員が2名、また「経済学説・経済思想」の一段審査委員が3名、二段審査委員が2名である。

経済学史学会からはこの定数の3倍の枠に対し、「理論経済学」の2005年度一段審査委員について1名、「経済学説・経済思想」の2004年度、2005年度それぞれの一段審査委員について3名、二段審査委員について2004年度、2005年度とも2名を推薦する。

(2) 経済理論研連主催のシンポジウムとして、2005年3月、4月、7月のいずれかに「日本経済の低迷と変革の方向、制度の実証分析を踏まえて（仮題）」を予定している。

（深貝 保則）

日本経済学会連合

平成16年度 第1回評議員会 平成16年5月27日

報告事項

1 外国人学者招聘対日補助決定の件

本年度第1次としてアジア経営学会ほか4件の補助が認められた旨の報告があった。本年度分としてまだ補助金予算が残っている旨の報告があった。

2 『英文年報』第23号の刊行報告、第24号の編集経過報告があった。

3 『連合ニュース』第40号の刊行報告があった。

4 日本学術会議の近況報告があった。

5 IEA(世界経済連合)についての報告があった。

審議事項

1 平成15年度決算の報告があり承認された。

2 平成16年度予算案の提案があり承認された。

3 経営行動科学学会から連合加盟申請が出され、評議会として加盟手続きの最終段階に進めることを承認した。

4 その他

(1) 当連合理事の選挙が来年行われるにつき、定員の増加、監事の業務内容等につき次回の評議会で検討されることが了承された。

(2) 次回評議会が、今年10月頃開催されることが了承された。

(只腰 親和)

会員異動 (2004年7月現在)

1. 退会者 34名 (2004年7月現在。幹事会時点31人)

物故退会 4名

希望退会 (2003年度末) 20名

会費未納による退会措置 10名

現在の会員数

804 (2003年11月8日幹事会時) + 15 - 34 = 785 名

2. 新入会員(および退会者の復活) 15名 (5月28日承認)

3. 名簿訂正・住所等変更

部会活動

東北部会

第25回例会：2004年4月17日(土) 13:30～
場 所：岩手県立大学総合政策学部棟 102 講義室
参加者：10名

1. 「デニス・ロバートソン研究の展開—G. フレッチャーのロバートソン論を中心に—」
下平 裕之(山形大学)
2. 「マーシャルにおける経済学と倫理学」
金井辰郎(長野工業高等専門学校)
3. 「スキデルスキーのケインズ」
小峯 敦(新潟産業大学)

デニス・ロバートソン研究の展開 —G. フレッチャーのロバートソン論を中心に—

下平裕之

本報告は、G. フレッチャーによるデニス・ロバートソンの経済学に関する最新の研究に見られるロバートソンについての新たな解釈を概説し、簡単な論評を行った。

フレッチャーの著作は、ロバートソンの伝記と文学的手法という新たな視点から彼の経済学を解釈するという点に最大の特徴がある。伝記的記述や文学的表現から得られた証拠から、彼が自己に対する劣等感や現実への絶望感、さらにナンセンスがもたらす社会の有機的關係の否定などの世界観を持っていたことが明らかにされている。

そしてこれらの人間的特質を基に、フレッチャーはロバートソンの経済学に次のような新たな解釈を加えた。すなわち過去との連続性を保とうとする彼の気質は、彼の新理論を古典派的土台の上に新たな分析が付加的に加えられる構造にするとともに、ケインズ革命の重要性を認識することを可能にさせたであろう過去との断絶を妨げた。さらに社会の有機的關係の否定は、ケインズ革命の本質である「合成の誤謬」を容認することを不可能とした。

上記のフレッチャーの見解に対し、本報告ではその

理論面における解釈について次のような論評を行った。まず理論面におけるロバートソンの過去との連続性を示すと考えられる根拠は、その重要性を理論構成全体の中でいかに考えるかによって肯定的にも否定的にも捉えられることを示した。またロバートソンが「合成の誤謬」を認識できなかったという主張に対し、彼がそれを認識していたことを示し、ケインズと彼との本質的相違は所得の変動を中心とした新たな理論を構想しえたか否かにある可能性を指摘した。

マーシャルにおける経済学と倫理学

金井辰郎

マーシャルが倫理学、功利主義をいかに扱ったかという問題を、かれの科学化の指向、高賃金論、市場経済観との関係も視野に入れつつ考察することが本報告の目的である。

マーシャルは倫理学から出発し、心理学を経て経済学に向かった(ケインズ)といわれるとおり、かれが功利主義をはじめとする倫理思想に相当の関心と知識を有していたことは確かであると考えられる。しかし、かれは経済学の領域を貨幣額により測定可能な部分と規定し、「心的」側面や「動機」の研究を排除することで、一貫して倫理学から離反する態度をとった。ケンブリッジでの経済学トライボス創設に当たり、かれが強力な推進者となったことから窺えるとおり、経済学の科学化、自立化を果たすことこそマーシャルの目的であった。功利主義に関して、不必要な連想が多く批判を招いている状況を憂慮し、経済学との関係性を否定している。また功利主義についてまとまって記述された唯一のものと考えられる「功利主義について：最高善」と題する初期ノートにおいても、ベンサム、エッジワースらの功利主義計算が何ら意味ある命題を導き得ないことが論じられた。このようにマーシャルは主に経済学の科学化という視点から、経済学が倫理学や功利主義から独立であるべきことを主張している。ところがかれは、同時に他所で、自己尊敬の精神、自己犠牲、経済騎士道といった倫理学を想起させる概念にも言及し、理性的・利他的な人間像を

提示した。マーシャルは高賃金論を主張する立場から、賃金上昇が労働者の勤勉を促進することの根拠を示さなければならず、そのために人間の道徳性の問題に言及しなければならなかった（マローニ）。またそのような人間像を示すことは、結果的に市場経済に起因する不平等や貧困を除去できる見通しを与えることにもなり、自らの楽観的な市場経済観が正当化される。これらの理由から、マーシャルはいったん否定したはずの領域に再び足を踏み入れ、それら亜種の倫理概念を論じた。先に経済学の領域を厳格に規定したマーシャルにとってその扱いは矛盾に満ちているともいえるが、ここではそれが倫理学への回帰を目的としてでなく、自らの高賃金論、市場経済観を補強することを目的として行われた点だけは割り引かれてよい。

スキデルスキーのケインズ

小峯 敦

本発表は『年報』書評の補足・拡充である。2000年に完結した R. Skidelsky, *Keynes* を、主に経済政策の観点から批評した。特に伝記執筆の動機に沿った論評を心がけた。

その動機の1つは、「ケンブリッジ文化の既定概念——審美・愛智という私生活を優先する初期信条——」の重視であった。そのこと自体は非常に説得的である。しかし、そこに拘泥しすぎでもある。第1に、1900年代におけるケインズの社会改革熱を説明しにくいこと。第2に、1940年代における福祉国家計画に対し、ケインズの関与が限定的に描かれていること。第3に、ケインズの若き日の信条がいつ・なぜ変化したか——なぜ政策提言という公的生活が支配的になったか——、説明が不十分であること。

スキデルスキーの思考様式は次の2人から影響を受けている。1人目は J. Schumpeter である。スキデルスキーは洞察力・理論化・モデル・方法という概念分類を試みた。特に理論化とモデルを峻別した点が新しい。2人目は A. Leijonhufvud から、「思考の連続仮説」が触発された。スキデルスキーは「ケインズ革命」の内容を非常に幅広く捉え、洞察力の一貫性を際立たせる効果をもたらした。

第3巻の英米版は副題が違う。「イギリスのための闘い」か、「自由のための闘い」か。これは見かけ以上に本質的な問題を提起してくれる。歴史的・主観的な側面が重要なのか（英版）。それとも論理的・客観的な側面か（米版）。この対立は、縦糸（歴史的な文脈 context）と横糸（経済的論理 text）の織りなす「ケインズという物語」を想起させる。ハロッドやモグリッジの伝記は横糸にやや重心があった。スキデルスキーは縦糸の重視を宣言しながら、両者の適切な比率を模索していたと結論できる。

なお、フロアからの質問・コメントに助けられたので、感謝したい。

関西部会

145 回例会

日 時：2003 年 12 月 3 日

場 所：甲南大学

参加者：20 名

1 カレツキの資本主義経済研究における『景気循環理論』の位置

山本英司（龍谷大学・非常勤）

2 1930 年代の LSE におけるライオネル・ロビンズ— 経済学と政治経済学—

木村雄一（京都大学大学院）

3 ケインズ『貨幣論』の形成過程—貨幣数量説からの脱却—

河野良太（姫路獨協大学）

カレツキの資本主義経済研究における 『景気循環理論』の位置

山本英司

カレツキが、ケインズと独立にまたは先行して「有効需要の原理」に到達していたことは、有力な批判もあるものの、もはや学説史上の定説と言えよう。その際にカレツキの業績として言及されるのはポーランド語による 1933 年の『景気循環理論』であるが、実際には、その要約版である 1962 年の「景気循環理論概説」の英訳版が従来もっぱら利用されてきた。『理論』の全体像は 1990 年の英語版カレツキ全集第 1 巻の刊行によって初めて一般に利用可能となったが、本報告は、「概説」等との異動に注意を払いながら、『理論』そのものの検討を行ったものである。その結果、以下のことが明らかとなった。

『理論』は、叙述に不親切な点はあるものの、確かに「有効需要の原理」に到達していた（ただし、理論的な展開は不十分とはいえ、到達そのものは 1932 年の論文において既になされていた）。また、「概説」は、『理論』に対して、1935 年のフランス語論文によって利子率と金融市場について訂正が加えられているだけでなく（このことは 1962 年の論文集の序文においてカレツキ自身が認めている）、1938 年の論文によっても賃金の一部が共通費であることの意義について訂正が加えられている。また、粗投資決意が資本設備

量の減少関数であることについての『理論』における不適切な説明は、1935 年のエコノメトリカ論文によって訂正され、1936-37 年の論文によってさらに別の説明が与えられた。

以下、時間の都合で結論だけの提示に留まったものの、『理論』は、カレツキにとって体系的・理論的な領域における処女作とも言えるべきものであるところ、おそらくは 1937 年において初めて提示された危険遞増の原理を除いて、その後の理論展開の基本的構成要素の全てを、単純な形ないしは萌芽形態において含んでいた。また、『理論』は、多くの単純化の仮定を置いているところ、その精緻化という形でその後の理論展開を準備した。

1930 年代の LSE におけるライオネル・ロビンズ— 経済学と政治経済学—

木村雄一（京都大学大学院）

ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins, 1898-1984) は、「経済学の定義」（「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」）、「経済学の中立性」（「経済学は諸目的の間において中立的である。経済学は究極的な価値判断の妥当性について意見を述べることは出来ない」）によって有名な『経済学の本質と意義』（1932/35）、ハイエクの議論を實踐に活かそうとした『大不況』（1934）から、これまで多くの研究者によってオーストリア学派の延長線上に捉えられてきた。しかし他方でロビンズは、『経済計画と国際秩序』（1937）の序文において、「経済学」とは別の「政治経済学」という概念を定義したり、ハロッドに対する返答「効用の個人間比較、一コメント」（1938）において、自らの立場は「暫定的功利主義」であると主張したりした。

「政治経済学は分析的経済学の技術的装置に依存している。しかしこの装置を応用して、諸目的実現のための諸案を吟味することに使う。こうした形成は経済学の外側にある。政治経済学は政治的実践の可能性に訴えかけることも——もしその訴えが適切なようであれば——躊躇しない。「私自身の政治的活動の諸問題に対する姿勢は、いわゆる暫定的功利主義と呼ぶもののうちの一つであり続けてきた」。

こうしたロビンズの議論体系—経済学と政治経済学—を見るならば、ロビンズは、オーストリア学派

かりではなく、イギリスの伝統的な政治経済学の中にも存在するのではないかと考えられる。そこで本報告では、1930年代のLSEにおけるロビンズの貢献の意義と限界を詳細に論じていくことで、大陸経済学ばかりではなくイギリス経済学の中にもいるロビンズ像を呈示することを狙いとした。

ケインズ『貨幣論』の形成過程 —貨幣数量説からの脱却—

河野良太

ケインズは1913年以来、貯蓄と投資は乖離するという見解を持っていた。それと同時に、投資が貯蓄を上回ることができるのは貨幣供給が増加する場合だけである、という考えも併せ持っていた。このような思考法は貨幣数量説とも深く関わっている。すなわち、

(1) 貨幣供給が増加するときのみ投資は貯蓄を上回ることができる。(2) 投資が貯蓄を上回れば、物価が上昇する。したがって、(3) 貨幣供給量が増加すれば物価が上昇する。このうち(3)が数量説の命題である。ケインズの中では貯蓄／投資の乖離と数量説は以上のような関連で結ばれていたようである。

『貨幣論』の意義はこの関連を断ち切ったことで、それを可能にしたのが強気—弱気に基づく貯蓄預金と証券の資産選択である。強気—弱気分析によれば、たとえ貨幣供給量が一定であっても、貨幣の金融的流通を産業的流通に転用することによって、貯蓄を上回る投資の資金調達が可能になる。つまり、強気—弱気分析の意義は上記の(1)を否定したことで、(1)が成立しなければ(3)を導くことはできない。

それでは強気—弱気分析はいつ頃成立したのだろうか。現行の基本方程式はおそらく1928年10月6日の日付の目次案で登場したのではないかと推測される。これに対し強気—弱気分析は完成版で登場したようである。このことは現存する最後の目次案である1929年8月2日付の目次と、現行の『貨幣論』の目次を比較することによって確かめることができる。注意したいことは、ケインズは1929年秋に『貨幣論』の大改訂を行っていることである。この時、それまで予定していた一巻本が現在の二巻本に編集し直されたが、これは強気—弱気分析の導入によって大幅な変更を余儀なくされたことの反映であろう。

西南部会

第96回例会報告

日時：2003年12月13日(土) 13:30～17:30

場所：九州大学経済学部

参加者：28名

1. アマルティア・センによるアダム・スミスに関する多元的理解

上山敬補(鹿児島国際大学・院)

2. ケインズの貨幣本質論

鈴木典夫(福岡教育大)

3. 新自由主義と社会進化論

姫野順一(長崎大学)

アマルティア・センによるアダム・スミスに関する多元的理解

上山敬補

アマルティア・センは、『道徳感情論』においてアダム・スミスが、慎慮に徳性が内在することを認めながらも、「慎慮にのみ徳性が存在する」としたギリシアの哲学者エピクロスについて論じる際に、さまざまな徳を一つの適宜性にまとめようとする哲学者たちの還元主義的愛好を批判することに注目する。センは、その批判にスミスの多元主義的立場を確認し、そのうえで慎慮についても、スミスは「理性と理解力」および「自己規制」の結合したものと考えるのであり、単純な自己利益の追求と慎慮とを同一視してはいないと主張する。そしてまたセンは、スミスは慎慮以外にも多様な行動原理の存在を認めていると述べるのである。

センは、人間行動に関する理解の経済学における狭隘さを乗り越えようとする過程で、「同感」と「コミットメント」について独自に検討する。そして自身の分析の結果として、同感とは、自己利益の延長線上にあるものとし、自己犠牲につながるコミットメントは、自己利益の範疇を超える行動原理であるとする。センは、スミスにおいても両概念について検討されているとする。スミスが、同感を「行為の適宜性と値うち」の判断基準とし、コミットメントに近い概念である「寛容や公共精神」について論述していることをセンは指摘するのである。

スミスが、すべての人間の行動を単純な「自己利益の追求」として理解しておらず、また多様な行動原理を認めているとの、以上のようなセンの指摘は、暗黙裡にセン自身の多元的人間観の支持者としての役割をスミスに与えるものとなっている。確かにセンとスミスの人間観には、完全に一致しているとは言い難い面が多々あることは事実である。しかし、センは、スミスが多様な行動原理の存在を認識していること、およびその認識を、人間は社会的存在であるとの基礎認識から得ていることに敬意を払うのである。

ケインズの貨幣本質論

鈴木典夫

ケインズの著作『インドの通貨と金融』(1913)、『貨幣改革論』(1923)、『貨幣論』(1930)、『雇用・利子・および貨幣の一般理論』(1936)を通じて貨幣および通貨の認識を検討し、ケインズには貨幣の本質論があるかを考察した。

『インドの通貨と金融』においてケインズは、小切手の使用によって現金を節約するメカニズムが発達したことを通貨制度に見出している。『貨幣改革論』は、マーシャルの伝統を引く実施残高方程式がとられている。貨幣を残高から見ることで期待と慣習の要素が導入でき、後の貨幣需要を問題にする議論の端緒となっている。両著作は貨幣を交換手段としてとらえている。問題が為替やインフレという持論に対峙する必要性も起因していよう。預金通貨を貨幣ととらえる視点は引き継がれていく。

『貨幣論』においては計算貨幣が貨幣の本質とされている。貨幣の称号を決めるものとして国家が重要視される。しかし『一般理論』においては、どのような商品でも計算貨幣になりうるとされ、貨幣の本質とはみなされない。『貨幣論』は、ヴィクセルを継承する自然利子率の考え方が理論上大きな比重を占めている。貨幣は投資との関連においてとらえられるようになる。

『一般理論』においては、自然利子率の考えは放棄され、流動性選好による利子率論が展開される。ケインズは期待や慣習という心理現象で利子論を完結することも可能であった。しかし、第17章「利子と貨幣の本質的特性」において、貨幣と利子の本質論を展

開する努力を払っている。貨幣は流動性打歩が高い故に貨幣であるということになる。貨幣は、流動性の程度や生産の弾力性などから説明され、機能的説明である。ケインズは必要に応じて貨幣に機能を組み込んでいく。『一般理論』およびケインズの著作全体を貫く貨幣本質論を見出すのは困難である。

新自由主義と社会進化論

姫野順一

本報告の課題は、「新自由主義」の歴史的・論理的な意義を明らかにし、その中での社会進化論の意義を解明することである。そのために報告は自由主義と社会進化論に絡む代表的な言説をとりあげ、第一に、自由主義の発展(変質)における経済的利害対立の認識の重要性を明らかにし、第二に、その中での「社会進化論」の意義を明確にする。

この目的に添って本報告は以下の諸点を明らかにした。

第一に、旧自由主義に属するダーウィンの経済的利害と社会進化にかかわる言説をとりあげ、貧困からの解放を説くその内容が、市場の自由(競争)を基調とする功利主義的な自由主義であることを明らかにした。第二に、スペンサーにおける経済利害にかかわる自由放任の社会進化の言説が、市場の競争均衡と市民社会の勢力均衡をはたす自立的な社会構造論という旧型の自由主義であることを解明した。第三に、ハックスリーの主体的な倫理の進化を強調する自由主義が、社会経済分析に迫れないものの、その亀裂に対決する「自己発展」という内容をもち、この点で新自由主義への過渡であることを確認し、バジヨットの慣習を重視する「討論による国家」への進化という同時代の議論が、社会経済的な亀裂を政治の面(国家に傾斜する)で調整するイデオロギーであることと対比した。第四に、ホブスンの社会経済論が、社会経済的な対立・不平等・貧困を構造的に把握しつつ、これをワークに基づく産業民主主義の進化(平等のための介入)により解決する内容であることを明らかにし、貧困を「偉人」(富者)の優越の進化により解決しよう説いた同時代のマロックの社会進化論に対比させた。

以上の吟味を通じて、フリーデンが主張する新自由主義の再定義(①自由主義の堅持、②社会経済の変化

の反映、③進化のアナロジー、④自己発展する組織、⑤平等と再分配)のすべてを満たす「理論の型」はホブソンの経済社会論であることを明らかにした。

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報については Economic History Services (<http://www.eh.net/HE/>), History of Economics Society (<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/>) などをご参照ください。

●17-19 August 2004

2004 Annual Conference of the International Association for Critical Realism (IACR), University of Cambridge
<http://www.csog.group.cam.ac.uk/iacr/home.htm>

●19-21 August 2004

International Network for Economic Method (INEM), University of Amsterdam, The Netherlands
E-mail: john.davis@marquette.edu or J.B.Davis@uva.nl

●10-12 September 2004

2004 Economic History Association Meeting, The Fairmont San Jose, San Jose, California
<http://campus.lakeforest.edu/~tuttle/eha/>

●17-18 September 2004

8th Annual Conference of the European Business History Association, Universitat Pompeu Fabra, Barcelona, Spain
<http://www.econ.upf.edu/ebha2004/>

●22-24 September 2004

Berlin Colloquium on Quantitative Economic History, Humboldt University of Berlin, German
http://www.wiwi.hu-berlin.de/wg/berlin_coll.html

●23-24 September 2004

Le quatrime Colloque de l'Association Internationale Walras, <LEON WALRAS, L'ECOLE DE LAUSANNE ET LA CONCURRENCE ORGANISEE> l'Université de Nice Sophia Antipolis
legris@idefi.cors.fr or ragini@unice.fr

●29 September - 2 October 2004

International Marx Congress IV, University of Paris-X
<http://penelope.u-paris10.fr/ActuelMarx/index4.htm>

●30 September - 2 October 2004

Eighth Conference of Italian Association for the History of Economic Thought (Aispe), University of Palermo, Italy
<http://dipartimento1.dse.uniroma1.it/aispe/aispe.asp>

●28-31 October 2004

"Economics, History and Development," EAEPE (The European Association for Evolutionary Political Economy) 2004 Conference, Athens University of Economics, Greece
<http://institutionaleconomics.org/caepe.php?q=node/view/31>

●12-13 November 2004

XXIV Congress of the Portuguese Economic and Social History Association
<http://www.aphes.pt/?i=2;a=5;w=24;n=24>

●18-19 November 2004

The Economic History of the Low Countries before 1850, International Institute of Social History (IISH), Amsterdam
<http://www.iisg.nl/~lowcountries/>

●18-21 November 2004

2004 Social Science History Association Economics

Network, Palmer House, Chicago
<http://www.econ.utah.edu/maloney/econhome.html>

●27-29 January 2005

Xth Symposium of Economic History, Universitat Autònoma in Barcelona
<http://www.h-economica.uab.es/10simposioHE/uk/principalm.htm>

●8-10 April 2005

Economic History Society Annual Conference, University of Leicester, England
<http://www.ehs.org.uk/society/annualconferences.asp>

●15-17 April 2005

"Resources, the Environment and Long-Run Economic Growth." Canadian Network for Economic History, 2005 Conference, Queen's University, Kingston, Ontario
<http://qed.econ.queensu.ca/CNEH/>

●28-30 April 2005

2005 Economic & Business Historical Society Conference, High Point University, North Carolina, US
<http://www.ebhsoc.org/>

●19-21 May 2005

Business History Conference 2005 Annual Meeting, University of Minnesota, US
<http://www.thebhc.org/annmeet/index.html>

●3-9 July 2005

"Settler Economies in World History," IEHA Session at the Twentieth International Congress of Historical Sciences, Sydney, Australia
<http://www.neha.nl/ieha/index.html>

●21-25 August 2006

14th International Economic History Congress, Helsinki, Finland
<http://www.valt.helsinki.fi/yhis/iehc2006/>

(赤間 道夫)

追 悼

五 島 茂 会 員

わが国においてロバート・オウエンの名と不可分（歌人でも）あった五島茂会員（1990. 12. 5—2003. 12. 19）が、103歳の天寿を全うされた。業績には、周知の『ロバート・オウエン著作史』正続2巻（1932-34, 再刊1970-71, 1974）、『ロバート・オウエン』（1934, 再刊1946）、翻訳『オウエン自叙伝』（岩波文庫）その他がある。歌集も多いが『定本五島茂歌集』（1990）を挙げておく。本学会の創立会員ではなかったかと思う。わたくしは五島会員からオウエン研究を著作史、生活史および理論史の三部立てで考えていたと聞いたことがある。しかし理論史は書かれなかった。ただその理論史の骨格を窺わせるのは『著作史』中の各著作解題であるが、齋藤茂吉批判（1928）に示されたプロレタリア思想から、皇軍賛歌の『新しき短歌論』（1943）をへて現天皇の皇太子時代に作歌指導にあたるという立場への思想の変化は、一貫したオウエン理論史研究を成立困難にしたであろう。

コールのオウエンは「謎」という解釈を五島会員が超えることはなかった。しかし「生命にひた向かう」というのが、歌と研究を通しての五島会員の姿勢であった。オウエンはもっぱら「産業革命の風雲児」であり、晩年に及んでも行われ続けた『著作史』の補訂にはその姿勢がほとぼしっている。（なお、茂吉の反論「石樽茂君に教ふ」はその『歌論集』（岩波文庫）にある。石樽（いしくれ）は五島会員の旧姓である。）

(永井 義雄)

佐藤 共子 会員

佐藤共子会員は、昨年（2003年）1月15日、喘息の悪化により、急逝されました。享年74才でした。

佐藤共子さんは津田塾大学と一橋大学で学んだ後、長期にわたってイギリスに留学、女性の社会運動研究に取り組み、帰国後、高山短期大学を経て、1987年、いわき明星大学の開学とともに、人文学部英米科の教授に就任され、2001年、同大学を退職するまで、一貫してイギリス女性の教育改善運動や参政権運動をテーマとする多くの貴重な研究を重ねてきました。

佐藤さんは、戦後いち早く、大塚金之助教授のもとで、メアリ・ウルストンクラフトの研究に着手しましたが、渡英後は新マルサス主義者ジョージ・ドライズデイルとこれに関連する多くの研究論文を、和文と英文で国際学会誌や内外の諸大学の研究紀要に発表してきました。佐藤さんは、長い間、持病の喘息に苦しみながらも、その後は「J.S. ミルとハリエット・テイラー・ミルの知的共同」や「社会改革家アニー・ベザントについて」と、さらにテーマを発展させていました。そして、この間にも、石垣綾子の英文の自伝『憩いなき波—私の二つの世界』を邦訳し出版しています。佐藤さんは、退職後に自由な時間を得て、ドライズデイル研究その他を、いよいよ集大成しようとするところでした。惜しまれてなりません。ご冥福をお祈りいたします。

（津田 内匠）

鈴木 亮 会員

鈴木亮会員（佐賀大学名誉教授）は、2003年12月30日に不帰の人となられた。鈴木会員は、ウィリアム・ゴドウィン研究、アダム・スミス研究、民衆の社会改革運動とその思想の研究、イギリス経済史文献等の翻訳でそれぞれ優れた業績を残された。鈴木先生の研究領域の中心は18世紀後半のイギリス社会思想研究といえるが、その問題意識は、近代化と社会主義（資本主義批判）である。先生はゴドウィン研究で研究者としてのスタートをきったが、これは、ご自身の問題意識を、資本主義社会のもたらす人間分裂の克服を課題とするゴドウィンのうちに見出したことによるものといえる。その後、ゴドウィンが批判の対象としたスミスの世界にすすみ、スミスの土地所有論を中心とした『国富論』の個別研究を重ねつつ、その成果を『アダム・スミス』（清水書院、1989年、浜林正夫名誉会員との共著）で公表し、スミスの全体像を示された。このスミス研究と併行して、みずから収集した文献をもとにしたイギリス急進主義者の個別研究と、それに関連する文献情報のデータベースの研究を行っていた。佐賀大学における最終講義では、今後は、ラディカルズに力点をおいた研究を進めたいと話しておられた。教養部の廃止の時期に教養部長を2期務めるという激務によって、研究の中断を余儀なくされた先生は、収集した文献をふまえて、定年後じっくりと研究に勤しむことを願っていた。寿命の延びた今日からすると、68歳でその命を終えなければならなかったことは、研究者としては道半ばであったといえる。さぞご無念であったらうと推察する。謹んで先生のご冥福を祈る。

（飯塚 正朝）

川久保 晃志 会員

本学会の会員川久保晃志氏（札幌大学経済学部教授）は、2004年6月8日末期ガンのために他界されました。享年59歳でした。

川久保会員は、1944年7月11日に生まれ、東京都立九段高校を卒業後、1965年に横浜市立大学商学部に入學。その後1969年に名古屋大学大学院経済学研究科修士課程に進学、1971年に同大学同研究科博士課程に進学。横浜市立大学では田中正司教授の指導、また名古屋大学大学院では水田洋教授の指導を受けた。1975年札幌大学経済学部専任講師となり、以降、他界されるまで同大学で経済学史の講義を担当された。

スコットランド啓蒙とアダム・スミスの研究者である川久保会員の研究業績には、「同感論における『人

間本性論』と『道徳原理研究』」（1982年）、「スコットランド道徳哲学におけるカーマイクル、ハチスン、ヒューム」（1988年）、「経済学者サー・ジェイムズ・ステュアートの形而上学—かれのジェイムズ・ピーティ批判によせて—」（1989年）などがあります。これらの論文の多くは、市場経済の暴走を制約するものとしての「道徳」という観点から、「文明社会」における「経済」と「道徳」の関係の在り方を問うというすぐれて今日的課題に挑戦した意欲作です。

近年川久保会員は、こうした研究の集大成として「ハチスン研究」という大著の執筆を構想しておられましたが、3年前の発病とその後の壮絶な闘病生活のためについに執筆まで至りませんでした。それでも、川久保会員の学問的情熱は衰えることなく、死の間際まで病床で衰弱した体に鞭うちながら関係文献を読み続けました。あまりにも早い死は無念だったでしょうが、執筆のために収集した膨大な量の内外の貴重書コレクション（通称「川久保コレクション」）を残しました。また、「北海道経済学史研究会」を主宰し、自らの研究領域から無数の知的刺激を与えてくれた点でも、川久保会員は「ハチスン研究」を未完のまま残しながらも、スコットランド啓蒙の研究者として「学問の種を蒔く」という啓蒙の実践を十分に果たし終えた一生だったのではないのでしょうか。

（相田 慎一）

編集後記にかえて

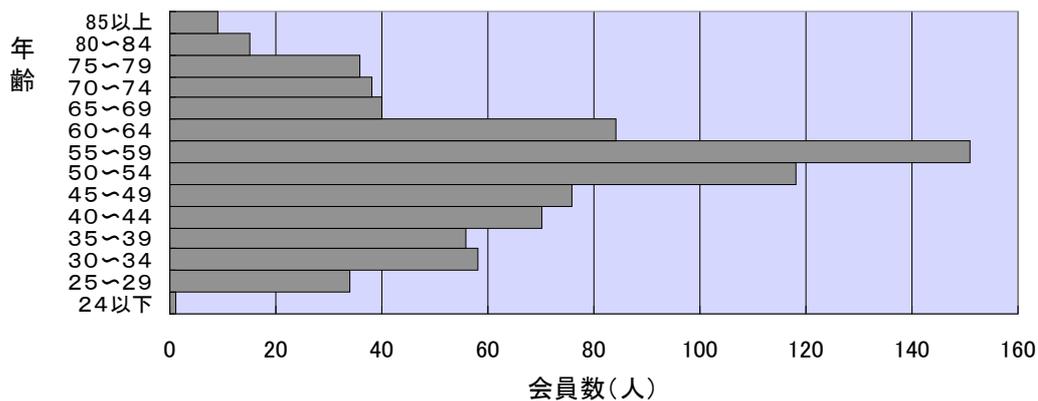
第 68 回大会は、ライラックの咲き乱れる北星学園大学のキャンパスでおこなわれました。会場の窓から遠望すると 5 月末というのに白い連山が雲のようにみえました。また、過日北京でみたことのある柳絮（綿毛）があちこちで舞っていました。北京は楊樹、札幌はポプラだそうです、同類の樹ですよ。

この学会ニュースよりも先に幹事・監事選挙の投票依頼が選挙管理委員会から届けられているはずですが、投票締め切りは 8 月 31 日（到着分）ですので、どうかお忘れなく。

2001 年の 9.11 事件以降、グローバリゼーションのもとでの経済思想について考察を深める必要を感じています。それで、秋に Bertram Schefold さんが京大に来られるのにあわせて Intercultural Perspectives of Economic Thought というテーマのシンポジウムを企画しました（10 月 11 日午後 1 - 5 時 京大会館、京大経済 COE 主催）。イスラム経済史を研究されている加藤博先生、アジアの民衆生活を研究されている中村尚司先生にも、経済思想について語っていただきます。その一方で、経済学史や経済思想史の研究者は一体何を発言できるのかという問いかけが私の頭の中でこだましています。このシンポジウムは経済学史学会関西支部会に共催者になってもらいましたので、学会員のみならずぜひご参加ください。

（八木 紀一郎）

年齢階層別会員数(2004年7月現在)



ここ数年、会員数がわずかながらも減少してきています。少子高齢化問題が叫ばれている昨今、気になったので年齢階層別会員構成を調べてみました。当学会の将来は、さて。

（齋藤 隆子）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

・メーリング・リスト

参加希望の会員は、最寄りの企画交流委員に連絡してください。

栗田 啓子<kurita@twcu.ac.jp>, 池尾 愛子<aikoikeo@mn.waseda.ac.jp>,

出雲 雅志<izumo@cc.kanagawa-u.ac.jp>, 田村 信一<z00169@hokusei.ac.jp>,

赤間 道夫<akamac@ll.ehime-u.ac.jp>

『経済学史学会ニュース』第24号

2004年7月31日発行

経済学史学会 代表幹事 八木紀一郎

事務局 〒606-8051 京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部 八木研究室

TEL : 075-753-3427 FAX : 075-753-3492 (学部事務室)

E-mail : yagi@econ.kyoto-u.ac.jp
